



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
 コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦 TEL 03-3248-2165
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	539,657	0.8	29,309	35.8	29,105	36.0	18,751	39.2
28年3月期	535,351	3.0	21,583	24.0	21,394	26.6	13,471	41.6

(注) 包括利益 29年3月期 22,668百万円 (176.5%) 28年3月期 8,199百万円 (△59.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	135.11	—	12.1	8.5	5.4
28年3月期	94.30	94.13	9.1	6.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 278百万円 28年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	346,195	164,747	46.0	1,156.52
28年3月期	338,497	155,523	44.4	1,057.00

(参考) 自己資本 29年3月期 159,141百万円 28年3月期 150,442百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	40,828	△11,445	△21,883	20,512
28年3月期	37,032	△14,496	△20,351	13,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,422	25.5	2.3
29年3月期	—	6.00	—	16.00	—	3,852	20.7	2.5
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	22.5	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期は24円、平成29年3月期は28円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	556,000	3.0	28,500	△2.8	28,200	△3.1	18,500	△1.3	133.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	147,925,532株	28年3月期	147,925,532株
29年3月期	10,322,296株	28年3月期	5,596,719株
29年3月期	138,782,813株	28年3月期	142,860,717株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「2 今後の見通し」及び10ページ「注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
1 当期の経営成績・財政状態の概況	3
2 今後の見通し	8
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	11
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	12
1 連結貸借対照表	12
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
3 連結株主資本等変動計算書	16
4 連結キャッシュ・フロー計算書	18
5 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 【経営成績等の概況】

主要な連結経営指標等の推移

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	470,126	511,189	519,963	535,351	539,657
営業利益	(百万円)	17,932	15,789	17,406	21,583	29,309
経常利益	(百万円)	17,202	14,443	16,902	21,394	29,105
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,823	8,898	9,516	13,471	18,751
包括利益	(百万円)	12,341	14,544	20,008	8,199	22,668
純資産額	(百万円)	125,320	136,846	152,286	155,523	164,747
総資産額	(百万円)	297,903	318,507	342,014	338,497	346,195
1株当たり純資産額	(円)	430.47	466.31	514.63	1,057.00	1,156.52
1株当たり当期純利益	(円)	33.40	31.12	33.29	94.30	135.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	33.21	94.13	—
自己資本比率	(%)	41.3	41.9	43.0	44.4	46.0
時価ベースの自己資本比率	(%)	53.8	39.1	56.3	77.0	109.5
自己資本当期純利益率	(%)	8.2	6.9	6.8	9.1	12.1
株価収益率	(倍)	16.8	14.0	19.9	19.4	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,525	11,073	27,803	37,032	40,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,610	△17,650	△22,362	△14,496	△11,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,743	2,580	△6,098	△20,351	△21,883
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	14,938	11,928	11,833	13,169	20,512
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	12,680 (3,673)	12,970 (3,542)	13,551 (3,297)	14,118 (3,034)	14,682 (2,975)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	96,882 (75,403)	106,097 (85,718)	107,670 (87,313)	94,657 (75,451)	89,778 (70,866)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	3.9	4.9	3.3	2.6	2.2
金融収支	(百万円)	△869	△239	△527	△393	△237
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	17.6	14.8	28.6	36.2	44.9
設備投資等の金額	(百万円)	13,171	24,041	24,171	16,175	13,887
減価償却費	(百万円)	14,302	14,475	15,621	16,455	16,057
自己株式数	(株)	9,937,434	9,991,273	10,027,894	11,193,439	10,322,296
連結子会社数	(社)	76	74	73	70	66
持分法適用関連会社数	(社)	14	16	16	17	17

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期、第96期及び第99期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

1 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、経済対策に伴う公共投資の増加や企業収益の回復に伴い雇用情勢・所得環境が改善し、個人消費も年度末にかけて持ち直しの動きが現れるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界におきましては、消費者の低価格志向の強まりの影響が見られる一方、食へのニーズの多様化に伴い、惣菜などの中食需要は堅調に推移しました。

低温物流業界におきましては、大都市圏を中心に保管需要は底堅い動きとなりましたが、労働力不足などに伴い人件費や輸配送コストが引き続き上昇しました。

このような状況のなか、当社グループは、新たな中期経営計画「POWER UP 2018」(2016年度～2018年度)の初年度として、経営環境の変化を確実にとらえ、事業の展開を通じて社会的な課題の解決に貢献しつつ、持続的な利益成長と資本効率向上をめざし、主力事業のさらなる強化に努めました。

加工食品事業では、商品力の向上と積極的なプロモーションの展開により、自営工場で生産する主力商品の販売拡大に注力するとともに、継続的な生産性改善とコストダウンに努め、利益率の改善を図りました。低温物流事業では、関東・関西地区を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込むとともに、業務効率化や適正料金の収受などの施策を推進し収益拡大を図りました。

この結果、グループ全体の売上高は主力事業が牽引し5,396億57百万円(前期比0.8%の増収)となりました。営業利益は加工食品事業の利益改善が一層進むとともに、畜産事業が好調に推移したことなどから293億9百万円(前期比35.8%の増益)となり、経常利益は291億5百万円(前期比36.0%の増益)となりました。

特別利益は4億68百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は17億56百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は187億51百万円(前期比39.2%の増益)となりました。

また、企業統治の面においては、取締役会の運営状況等に関する分析・評価により認識された課題を審議事項として取り上げるなど取締役会の実効性の向上に努めました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	539,657	4,306	0.8
営業利益	29,309	7,726	35.8
経常利益	29,105	7,710	36.0
親会社株主に帰属する当期純利益	18,751	5,279	39.2

(2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	205,025	5,806	2.9	13,872	5,913	74.3
水産	69,376	581	0.8	794	141	21.8
畜産	88,128	△3,912	△4.3	1,610	1,228	321.0
低温物流	186,884	2,015	1.1	10,632	681	6.9
不動産	4,636	△6	△0.1	2,124	△72	△3.3
その他	4,485	△720	△13.8	605	△300	△33.2
調整額	△18,880	541	—	△330	134	—
合計	539,657	4,306	0.8	29,309	7,726	35.8

① 加工食品事業

《業界のトピックス》

加工食品業界では、消費者の低価格志向は強まりをみせるなか、食に対する多様なニーズの高まりにより惣菜などの中食需要が堅調に推移しました。

《業績のポイント》

米飯類やチキン加工品など主力カテゴリーの商品開発やプロモーションを強化し、自営生産工場の稼働率向上を図りました。この結果、家庭用・業務用ともに販売が拡大し全体では増収となり、営業利益は増収効果や生産効率向上に加え、原材料・仕入コストの低減も寄与し大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高 計	205,025	5,806	2.9
家庭用調理品	52,480	5,469	11.6
業務用調理品	88,789	2,586	3.0
農産加工品	18,826	333	1.8
海外	28,506	△2,040	△6.7
その他	16,423	△542	△3.2
営業利益	13,872	5,913	74.3

(注) 海外は平成28年1月から平成28年12月までの累計期間

家庭用調理冷凍食品

消費者キャンペーンやテレビCMなどの販促活動により「本格炒め炒飯」や「レンジでふっくらパラッと五目炒飯」、「焼おにぎり」などの米飯類が好調に推移し増収となりました。また、「特製メンチカツ。」などの「匠御菜(たくみおかず)シリーズ」を発売し、食卓向け惣菜の拡充を図りました。

業務用調理冷凍食品

採算性を重視した商品施策を進める一方で、需要が堅調に推移する中食向けの商品開発や販売活動に注力したことにより、主力のチキン加工品や、《おいしさ 極める》をコンセプトとした「本格中華 具材極だつパリッと春巻」などの取扱いが伸長し、増収となりました。

農産加工品

天候不順による生鮮品の高騰から冷凍野菜へのニーズが高まり、ブロッコリーやいんげんなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが好調に推移し増収となりました。

海外

米国子会社のICE社*は、アジアンフーズ市場向けに冷凍食品の販売が伸長しましたが、海外全体では円高による為替換算影響を受け減収となりました。

* InnovAsian Cuisine Enterprises社

② 水産事業

《業界のトピックス》

水産資源の減少や海外における堅調な需要を背景に、水産物全般の調達コストが高止まりで推移するなか、国内消費者の食に対する低価格志向は根強く、国内消費は低迷が続きました。

《業績のポイント》

外食・中食向けの販売を強化し安定利益の確保に努め「たこ」などの取扱いが伸長したことや、調達拠点を多様化した「えび」の収益性が改善したことなどにより、増収・増益となりました。

③ 畜産事業

《業界のトピックス》

消費者の国産志向による旺盛な需要が続くなか、国産品は鶏肉や牛肉を中心に供給が不足し、相場は堅調に推移しました。

《業績のポイント》

収益性に配慮した慎重な買付や販売に徹したことなどにより減収となりましたが、輸入鶏肉を中心に採算性が改善したことや、中食向けに鶏肉加工品の取扱いが伸長したことなどにより増益となりました。

④ 低温物流事業

《業界のトピックス》

円高に伴う輸入量の増加により、大都市港湾地区を中心に保管需要は底堅く推移する一方で、慢性的な労働力不足を背景とした人件費の上昇が継続しました。また、運送業界においては、同業・異業種間の共同配送などへの取組みが進みました。

《業績のポイント》

大都市圏における大型冷蔵倉庫の最大活用や、地方エリアでの保管と輸配送機能を一体化した総合物流サービスの提供により、集荷拡大に注力しました。また、新設TC（通過型センター）の稼働も寄与し全体では増収となりました。営業利益は、為替換算影響を受けた海外事業が減益となりましたが、国内事業の増収や業務改善などにより全体では増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
国内小計	150,657	2,430	1.6	9,444	608	6.9
物流ネットワーク	88,488	△2,332	△2.6	2,914	△473	△14.0
地域保管	62,169	4,762	8.3	6,529	1,081	19.9
海外	32,039	△1,858	△5.5	1,128	△243	△17.7
その他・共通	4,188	1,442	52.5	59	316	—
合計	186,884	2,015	1.1	10,632	681	6.9

(注) 1 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合
 2 海外は平成28年1月から平成28年12月までの累計期間

国内

関東・関西地区を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込むとともに、TC事業の新設拠点が寄与し増収となりました。利益面では、荷役作業や輸配送のコストが上昇するなか、業務効率化や適正料金の收受などの施策を推進し増益となりました。

海外

欧州地域は、小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことに加え、乳製品や畜肉・果汁など保管商材の集荷を拡大しましたが、ユーロ安による為替換算影響や、ポーランドにおける顧客構成の見直しもあり減収・減益となりました。

⑤ 不動産事業

《業績のポイント》

リニューアル工事や制震改修工事などを実施し、賃貸オフィスビルの競争力強化に努めましたが、テナントの入れ替えにより一時的に稼働率が低下したことなどから減益となりました。

⑥ その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、分子診断薬が好調に推移したものの、迅速診断薬やバイオ医薬品原料の販売が不振だったことから減収・減益となりました。

(3) 財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

		前期	当期	前期比
(i)	[資産の部]			
	流動資産	139,383	146,273	6,890
	固定資産	199,114	199,921	807
	資産合計	338,497	346,195	7,697
(ii)	[負債・純資産の部]			
	流動負債	95,208	88,816	△6,391
	固定負債	87,765	92,631	4,865
	負債合計	182,973	181,447	△1,526
	うち、有利子負債 (リース債務を除く)	94,657 (75,451)	89,778 (70,866)	△4,878 (△4,584)
(iii)	純資産合計	155,523	164,747	9,223
	(うち自己資本)	(150,442)	(159,141)	(8,698)
	D/Eレシオ(倍)	0.6	0.5	△0.1
	(リース債務を除く)	(0.5)	(0.4)	(△0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(i) 総資産のポイント 3,461億円(76億円の増加)

フリーキャッシュ・フローが増加したことにより一時的に現金及び預金が73億円増加、前期までに実施した設備投資の減価償却が進んだことや為替変動の影響などにより有形固定資産は42億円減少しました。また、投資有価証券の時価評価額の増加などにより投資その他の資産は50億円増加しました。

(ii) 負債のポイント 1,814億円(15億円の減少)

未払費用が33億円増加する一方、長期借入金の返済などにより有利子負債は48億円減少しました。

(iii) 純資産のポイント 1,647億円(92億円の増加)

親会社株主に帰属する当期純利益187億円の計上、配当金の支払い33億円などにより利益剰余金は154億円増加、その他の包括利益累計額は22億円増加しました。また、株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、自己株式を89億円で取得しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,032	40,828	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,496	△11,445	3,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,351	△21,883	△1,531
フリーキャッシュ・フロー	22,535	29,382	6,847

(i) 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は291億円、減価償却費は160億円を計上する一方、売上げ増加などによる営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは408億円の収入となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは114億円の支出となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

長期借入金の減少46億円や、自己株式の取得及び配当金の支払い124億円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは218億円の支出となりました。

(iv) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	41.3	41.9	43.0	44.4	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	39.1	56.3	77.0	109.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	4.9	3.3	2.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	14.8	28.6	36.2	44.9

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
 - 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 今後の見通し

(1) 当社グループ全体の見通し

平成30年3月期の通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		通期			
		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	205,025	213,000	7,974	3.9
	水産	69,376	72,500	3,123	4.5
	畜産	88,128	86,000	△2,128	△2.4
	低温物流	186,884	194,000	7,115	3.8
	不動産	4,636	4,300	△336	△7.3
	その他	4,485	5,500	1,014	22.6
	調整額	△18,880	△19,300	△419	—
	合計	539,657	556,000	16,342	3.0
営業利益	加工食品	13,872	14,000	127	0.9
	水産	794	700	△94	△11.8
	畜産	1,610	1,000	△610	△37.9
	低温物流	10,632	10,700	67	0.6
	不動産	2,124	2,100	△24	△1.2
	その他	605	600	△5	△0.9
	調整額	△330	△600	△269	—
	合計	29,309	28,500	△809	△2.8
経常利益		29,105	28,200	△905	△3.1
親会社株主に帰属する当期純利益		18,751	18,500	△251	△1.3

(注) 年間の為替レートは、1米ドル116円、1ユーロ122円を想定しております。

(2) セグメント別の見通し

① 加工食品事業

家庭用調理品において主力の米飯類やチキン加工品の販売を強化することや、業務用調理品では採算性を重視した商品施策に引き続き取り組みながら中食ルート向けにチキン加工品などの主力商品の拡販に努めることなどにより、増収を見込んでおります。一方、営業利益は原材料コストなどの上昇が見込まれますが、調理冷凍食品の増収効果や生産性の改善などにより前期並みを見込んでおります。

② 水産・畜産事業

水産事業は取り扱いに強みを持つえびなどの魚種を中心に、産地の多様化などを通じて安定的な調達と販売を図り利益確保に努めます。

畜産事業は国産品の商品調達力を強化し拡販に努めるとともに、輸入品は素材や品質管理などに裏打ちされた商品に注力し安定利益を確保します。

③ 低温物流事業

物流ネットワーク事業の伸長や保管貨物の集荷拡大などにより増収を見込んでおります。営業利益は、荷役作業費や輸配送コストに加え電力料の上昇が見込まれるなか、業務効率化の推進や適正料金の収受に努めることにより前期並みを見込んでおります。

(3) 設備投資等の状況及び次期の見通し

(単位：百万円)

		設備投資等				
		前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品		5,443	4,022	△1,420	10,287	6,264
水産		244	268	23	926	658
畜産		269	188	△81	1,131	943
低温物流		8,896	7,590	△1,305	16,041	8,451
不動産		500	450	△49	600	149
その他		183	612	429	1,568	955
調整額		638	754	116	1,463	708
合計		16,175	13,887	△2,288	32,019	18,132

(単位：百万円)

		減価償却費				
		前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品		5,144	4,857	△286	5,559	702
水産		100	112	12	184	71
畜産		209	202	△6	260	57
低温物流		9,490	9,372	△118	9,180	△191
不動産		808	821	12	691	△129
その他		114	120	5	146	26
調整額		588	570	△17	794	223
合計		16,455	16,057	△398	16,816	759

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成29年 8月(予定)	GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリ県	加工食品	生産設備の増設	※908	149 (149)	月産 600t
平成29年 8月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス東北 仙台物流センター	宮城県 仙台市	低温物流	仕分棟の増設	※664	297 (297)	延床面積 2,421.67㎡
平成29年 9月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター	鹿児島県 曾於市	〃	加工設備の増設	※611	177 (177)	延床面積 1,240.14㎡

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,169	20,512
受取手形及び売掛金	76,836	76,464
商品及び製品	35,399	35,692
仕掛品	453	418
原材料及び貯蔵品	6,657	6,236
繰延税金資産	2,567	2,255
その他	4,393	4,772
貸倒引当金	△94	△79
流動資産合計	139,383	146,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 229,774	※4 230,871
減価償却累計額	△157,596	△161,658
建物及び構築物(純額)	※2 72,177	69,213
機械装置及び運搬具	※4 88,416	※4 89,216
減価償却累計額	△65,568	△68,239
機械装置及び運搬具(純額)	※2 22,847	20,977
土地	※2,※4 33,694	※4 34,215
リース資産	41,407	41,165
減価償却累計額	△23,473	△23,454
リース資産(純額)	17,933	17,711
建設仮勘定	657	971
その他	※4 9,050	※4 9,332
減価償却累計額	△6,948	△7,291
その他(純額)	※2 2,102	2,040
有形固定資産合計	149,413	145,129
無形固定資産		
のれん	2,768	2,442
その他	※2 3,864	4,235
無形固定資産合計	6,632	6,678
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 34,074	※1 38,119
退職給付に係る資産	276	35
繰延税金資産	1,023	1,125
その他	※1 7,998	※1 9,131
貸倒引当金	△303	△299
投資その他の資産合計	43,068	48,114
固定資産合計	199,114	199,921
資産合計	338,497	346,195

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,049	21,456
電子記録債務	4,998	5,869
短期借入金	2,420	2,411
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,191	7,323
リース債務	3,624	3,470
未払費用	28,582	31,966
未払法人税等	3,823	5,082
役員賞与引当金	290	319
その他	11,226	10,916
流動負債合計	95,208	88,816
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	※2 26,839	21,132
リース債務	15,580	15,441
繰延税金負債	5,558	6,190
役員退職慰労引当金	150	136
退職給付に係る負債	1,547	1,670
資産除去債務	3,168	3,198
長期預り保証金	2,905	3,040
その他	2,014	1,820
固定負債合計	87,765	92,631
負債合計	182,973	181,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,237	18,237
利益剰余金	97,319	112,734
自己株式	△6,197	△15,189
株主資本合計	139,667	146,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,144	13,580
繰延ヘッジ損益	△873	26
為替換算調整勘定	503	△556
その他の包括利益累計額合計	10,774	13,050
非支配株主持分	5,081	5,606
純資産合計	155,523	164,747
負債純資産合計	338,497	346,195

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	535,351	539,657
売上原価	※1 454,265	※1 448,516
売上総利益	81,085	91,141
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	15,525	15,551
販売促進費	1,608	1,418
広告宣伝費	3,487	5,188
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	17,293	17,254
退職給付費用	882	882
法定福利及び厚生費	3,412	3,180
旅費交通費及び通信費	2,298	2,295
賃借料	1,995	1,960
業務委託費	2,733	3,118
研究開発費	※2 1,600	※2 1,559
その他	8,662	9,421
販売費及び一般管理費合計	59,501	61,831
営業利益	21,583	29,309
営業外収益		
受取利息	86	133
受取配当金	578	582
持分法による投資利益	131	278
その他	909	438
営業外収益合計	1,704	1,433
営業外費用		
支払利息	1,053	954
その他	840	682
営業外費用合計	1,893	1,637
経常利益	21,394	29,105
特別利益		
固定資産売却益	※3 37	※3 412
投資有価証券売却益	183	—
持分変動利益	—	52
その他	—	3
特別利益合計	220	468
特別損失		
固定資産売却損	※4 22	※4 8
固定資産除却損	※5 638	※5 798
減損損失	※6 73	※6 236
事業所閉鎖損失	280	—
退職給付制度改定損	—	295
その他	—	417
特別損失合計	1,014	1,756
税金等調整前当期純利益	20,600	27,818
法人税、住民税及び事業税	6,304	7,930
法人税等調整額	△371	△607
法人税等合計	5,933	7,322
当期純利益	14,666	20,496
非支配株主に帰属する当期純利益	1,195	1,744
親会社株主に帰属する当期純利益	13,471	18,751

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,666	20,496
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	170	2,436
繰延ヘッジ損益	△3,498	922
為替換算調整勘定	△2,995	△1,084
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	△102
その他の包括利益合計	※1 △6,467	※1 2,172
包括利益	8,199	22,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,528	21,030
非支配株主に係る包括利益	671	1,638

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,224	86,991	△5,148	130,376
当期変動額					
剰余金の配当			△3,143		△3,143
親会社株主に帰属する当期純利益			13,471		13,471
自己株式の取得				△1,049	△1,049
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	10,327	△1,049	9,290
当期末残高	30,307	18,237	97,319	△6,197	139,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,971	2,577	3,169	16,718	5,191	152,286
当期変動額						
剰余金の配当						△3,143
親会社株主に帰属する当期純利益						13,471
自己株式の取得						△1,049
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	△3,450	△2,666	△5,943	△109	△6,052
当期変動額合計	173	△3,450	△2,666	△5,943	△109	3,237
当期末残高	11,144	△873	503	10,774	5,081	155,523

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,237	97,319	△6,197	139,667
当期変動額					
剰余金の配当			△3,359		△3,359
親会社株主に帰属する当期純利益			18,751		18,751
自己株式の取得				△8,991	△8,991
自己株式の処分		0		0	0
連結除外に伴う利益剰余金増加額			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,415	△8,991	6,423
当期末残高	30,307	18,237	112,734	△15,189	146,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,144	△873	503	10,774	5,081	155,523
当期変動額						
剰余金の配当						△3,359
親会社株主に帰属する当期純利益						18,751
自己株式の取得						△8,991
自己株式の処分						0
連結除外に伴う利益剰余金増加額						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,435	899	△1,059	2,275	524	2,799
当期変動額合計	2,435	899	△1,059	2,275	524	9,223
当期末残高	13,580	26	△556	13,050	5,606	164,747

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,600	27,818
減価償却費	16,455	16,057
減損損失	73	236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	△7
受取利息及び受取配当金	△664	△716
支払利息	1,053	954
持分法による投資損益(△は益)	△131	△278
固定資産売却損益(△は益)	△14	△404
固定資産除却損	638	798
事業所閉鎖損失	280	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△183	—
持分変動損益(△は益)	—	△52
売上債権の増減額(△は増加)	△2,133	△425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,122	△251
仕入債務の増減額(△は減少)	1,661	△1,346
その他	5,439	5,729
小計	42,040	48,112
利息及び配当金の受取額	752	844
利息の支払額	△1,067	△955
法人税等の支払額	△4,693	△7,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,032	40,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,530	△8,963
有形固定資産の売却による収入	59	508
無形固定資産の取得による支出	△867	△1,058
投資有価証券の取得による支出	△311	△529
投資有価証券の売却による収入	293	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	104
その他	△1,139	△1,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,496	△11,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,368	26
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	5,000	1,562
長期借入金の返済による支出	△3,097	△6,163
社債の発行による収入	—	9,946
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,959	△3,863
自己株式の取得による支出	△1,049	△9,093
配当金の支払額	△3,138	△3,353
非支配株主への配当金の支払額	△607	△945
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△130	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,351	△21,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△847	△156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,336	7,343
現金及び現金同等物の期首残高	11,833	13,169
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,169	※1 20,512

5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,713百万円	4,226百万円
その他(出資金)	318	319

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物(純額)	131百万円 (131百万円)	－百万円 (－百万円)
機械装置及び運搬具(純額)	20 (20)	－ (－)
土地	1,322 (1,322)	－ (－)
その他の有形固定資産(純額)	0 (0)	－ (－)
その他の無形固定資産	352 (352)	－ (－)
合計	1,827 (1,827)	－ (－)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	63百万円 (63百万円)	－百万円 (－百万円)
長期借入金	1 (1)	－ (－)
合計	65 (65)	－ (－)

上記のうち()内は、工場財団抵当及び当該債務で内書きしております。

3 保証債務

次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
㈱エヌゼット(連帯保証)	100百万円	㈱エヌゼット(連帯保証) 100百万円
その他	19	その他 4
合計	119	合計 104

※4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	565百万円	561百万円
機械装置及び運搬具	870	906
土地	105	105
その他の有形固定資産	6	5

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	517百万円	127百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,600百万円	1,559百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における固定資産売却益のうち、主なものは、鹿児島県鹿児島市の土地売却による334百万円であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	31百万円	63百万円
土地	5	347
その他	0	2
合計	37	412

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	10	5
その他	1	0
合計	22	8

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	181百万円	166百万円
機械装置及び運搬具	104	100
リース資産	71	27
その他	18	5
撤去費用	262	499
合計	638	798

※6 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に110百万円の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
加工食品事業用資産	機械装置及び運搬具	米国 ワシントン州	125

当社グループは、減損損失を認識した加工食品事業用資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額125百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58百万円	3,500百万円
組替調整額	△79	△0
税効果調整前	△20	3,499
税効果額	191	△1,062
その他有価証券評価差額金	170	2,436
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5,156	1,324
税効果額	1,658	△402
繰延ヘッジ損益	△3,498	922
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,997	△1,103
組替調整額	13	7
税効果調整前	△2,984	△1,095
税効果額	△11	11
為替換算調整勘定	△2,995	△1,084
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△144	△102
組替調整額	—	—
税効果調整前	△144	△102
税効果額	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	△102
その他の包括利益合計	△6,467	2,172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	295,851,065	—	—	295,851,065
合計	295,851,065	—	—	295,851,065
自己株式				
普通株式(注)	10,027,894	1,166,095	550	11,193,439
合計	10,027,894	1,166,095	550	11,193,439

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求33,095株、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,133,000株によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,429	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,714	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 平成27年10月30日取締役会決議における1株当たり配当額は、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,707	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 1株当たり配当額は、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 2	295,851,065	—	147,925,533	147,925,532
合計	295,851,065	—	147,925,533	147,925,532
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	11,193,439	9,448,715	10,319,858	10,322,296
合計	11,193,439	9,448,715	10,319,858	10,322,296

(注) 1 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 普通株式の発行済株式の減少147,925,533株は株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式の増加9,448,715株の内訳は、次のとおりであります。

(変更事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 9,436,000株(株式併合前)

単元未満株式の買取請求による増加

11,802株(株式併合前10,058株 株式併合後1,744株)

株式併合に伴う端数株式の買取による増加

913株(株式併合後)

4 普通株式の自己株式の減少10,319,858株の内訳は、次のとおりであります。

(変更事由の概要)

株式併合による減少

10,319,749株

単元未満株式の買増請求による減少

109株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,707	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	1,651	6	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 1 平成28年6月22日定時株主総会決議における1株当たり配当額は、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

2 平成28年11月1日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,201	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

- 加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売
- 水産：水産品の加工・販売
- 畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売
- 低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計
- 不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月22日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	198,553	68,598	89,755	170,491	3,365	530,763	4,587	535,351	—	535,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665	195	2,285	14,378	1,278	18,804	618	19,422	△19,422	—
計	199,219	68,794	92,040	184,869	4,643	549,567	5,206	554,773	△19,422	535,351
セグメント利益	7,959	652	382	9,950	2,197	21,142	906	22,048	△464	21,583
セグメント資産	106,019	28,196	18,669	150,732	16,837	320,454	4,724	325,179	13,318	338,497
その他の項目										
減価償却費	5,144	100	209	9,490	808	15,752	114	15,867	588	16,455
のれんの償却額	113	—	—	101	—	214	—	214	—	214
持分法適用会社への 投資額	1,300	135	142	1,261	—	2,840	—	2,840	1,191	4,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,443	244	269	8,896	500	15,354	183	15,537	638	16,175

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,028百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益1,563百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△169,252百万円及び全社資産182,570百万円であります。

全社資産の主なもの、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	204,670	69,297	86,325	172,275	3,275	535,845	3,812	539,657	—	539,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	78	1,802	14,609	1,361	18,207	673	18,880	△18,880	—
計	205,025	69,376	88,128	186,884	4,636	554,052	4,485	558,538	△18,880	539,657
セグメント利益	13,872	794	1,610	10,632	2,124	29,035	605	29,640	△330	29,309
セグメント資産	112,509	27,673	17,841	149,883	15,656	323,565	4,951	328,517	17,677	346,195
その他の項目										
減価償却費	4,857	112	202	9,372	821	15,366	120	15,486	570	16,057
のれんの償却額	106	—	—	86	—	192	—	192	—	192
持分法適用会社への 投資額	1,391	178	145	1,540	—	3,256	—	3,256	1,289	4,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,022	268	188	7,590	450	12,520	612	13,133	754	13,887

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,237百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,907百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△152,729百万円及び全社資産170,407百万円であります。
全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
459,767	75,584	535,351

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
132,654	16,758	149,413

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	60,665	加工食品

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
468,890	70,766	539,657

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
129,959	15,169	145,129

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	67,682	加工食品

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	73	-	-	-	-	73	-	73	-	73

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	204	12	-	19	-	236	-	236	-	236

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	113	-	-	101	-	214	-	214	-	214
当期末残高	1,606	-	-	1,162	-	2,768	-	2,768	-	2,768

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	106	-	-	86	-	192	-	192	-	192
当期末残高	1,462	-	-	980	-	2,442	-	2,442	-	2,442

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,057.00円	1,156.52円
1株当たり当期純利益	94.30円	135.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.13円	－円

(注) 1 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,523	164,747
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
非支配株主持分	5,081	5,606
普通株式に係る純資産額(百万円)	150,442	159,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	142,328	137,603

4 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,471	18,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,471	18,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,860	138,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△23	－
(うち持分法適用関連会社における優先株式が普通株式に転換された場合の損益差額)(百万円)	(△23)	－
普通株式増加数(千株)	－	－

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由
株主還元の実現及び資本効率の向上を目的としております。
2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容
 - (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
 - (2) 消却する株式の数
8,000,000株(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合5.41%)
 - (3) 消却予定日
平成29年5月16日
 - (4) 消却後の発行済株式総数
139,925,532株

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
株主還元の実現及び資本効率の向上を目的としております。
2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数
4,700,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.42%)
 - (3) 取得する期間
平成29年5月10日～平成29年9月29日
 - (4) 取得価額の総額
14,000百万円(上限)

以上